

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 兼 内部統制室長 (氏名)君和田 和子 TEL (03)6889-2290
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	700,840	5.2	156,603	44.6	126,844	61.0	19,438	△29.0
22年3月期第1四半期	666,334	2.9	108,290	27.3	78,797	45.2	27,383	41.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	17.96	17.39
22年3月期第1四半期	25.33	24.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,270,968	993,529	11.0	434.83
22年3月期	4,462,875	963,971	10.5	434.74

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 470,633百万円 22年3月期 470,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—
通期	500,000	7.3

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は（添付資料）15ページ 2. その他の情報 をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,082,526,378株	22年3月期	1,082,503,878株
② 期末自己株式数	176,045株	22年3月期	174,775株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	1,082,335,888株	22年3月期1Q	1,081,005,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）13ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
① 連結営業成績の概況	p. 2
② セグメントの業績概況	p. 4
(参考1 主要事業データ)	p. 7
(参考2 設備投資および減価償却費)	p. 9
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 10
① 資産、負債及び純資産の状況	p. 10
② キャッシュ・フローの状況	p. 12
(参考 主な財務活動の状況)	p. 13
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 13
(4) 企業集団の状況	p. 14
2. その他の情報	p. 15
(1) 重要な子会社の異動の概要	p. 15
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	p. 15
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	p. 15
3. 四半期連結財務諸表	p. 16
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 16
(2) 四半期連結損益計算書	p. 18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 19
(4) 継続企業の前提に関する注記	p. 21
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p. 21
(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	p. 21
(7) 注記事項	p. 22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結営業成績の概況

＜平成23年3月期第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日、以下「当第1四半期」）の業績全般＞
 ソフトバンクグループ（以下「当社グループ」）において、移動体通信事業の業績が好調に推移した結果、売上高は平成22年3月期第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日、以下「前年同期」）と比較して34,505百万円（5.2%）増加の700,840百万円、営業利益は同48,313百万円（44.6%）増加の156,603百万円となりました。移動体通信事業は、携帯電話契約数とARPU^(注1)が増加したことにより収益が拡大し、連結ベースでの増収増益をけん引しました。また経常利益は、前年同期と比較して48,047百万円（61.0%）増加の126,844百万円となりました。四半期純利益は前年同期と比較して7,945百万円（29.0%）減少の19,438百万円となりました。これは主に、法人税等合計が前年同期と比較して44,879百万円増加したことによるものです。

（注）1. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入。

収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。

当第1四半期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(a) 売上高

売上高は700,840百万円となり、前年同期と比較して34,505百万円（5.2%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において携帯電話契約数とARPUが増加したことによるものです。

(b) 売上原価

売上原価は307,180百万円となり、前年同期と比較して10,425百万円（3.3%）減少しました。これは主に、移動体通信事業において2G携帯電話サービスの終了に伴い減価償却費が減少したことによるものです。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は237,055百万円となり、前年同期と比較して3,381百万円（1.4%）減少しました。これは主に、前年同期の移動体通信事業において、2G携帯電話サービスの終了に向けて3G携帯電話サービスへの機種変更が進みましたが、2G携帯電話サービスが平成22年3月に終了したことにより、当第1四半期は機種変更数が減少し、その結果、販売手数料^(注2)が減少したことによるものです。

（注）2. 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

(d) 営業利益

(a)から(c)の結果、営業利益は156,603百万円となり、前年同期と比較して48,313百万円（44.6%）増加しました。

(e) 営業外損益（純額）

営業外損益は29,759百万円のマイナスとなり、前年同期と比較して266百万円（前年同期は29,492百万円のマイナス）悪化しました。営業外損益の主なものは支払利息27,789百万円です。

(f) 経常利益

(d) および (e) の結果、経常利益は 126,844 百万円となり、前年同期と比較して 48,047 百万円 (61.0%) 増加しました。

(g) 特別利益

特別利益は 926 百万円となりました。

(h) 特別損失

特別損失は 9,606 百万円となりました。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として 7,099 百万円を計上しました。

(i) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を 34,101 百万円、法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額を 26,450 百万円、法人税等調整額を 25,373 百万円それぞれ計上しました。法人税、住民税及び事業税は前年同期から 14,244 百万円増加しましたが、これは主に、BBモバイル連結納税グループ^(注3)において、平成22年3月期(以下、「前期」)に繰越欠損金が解消したことによるものです。法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額については、ヤフー㈱(以下、「ヤフー」)が平成22年6月30日に東京国税局から同社の税務処理に関して法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領したことに伴い計上しました。当該通知の詳細は、25 ページ「3. 四半期連結財務諸表 (7) 注記事項 (四半期連結損益計算書関係) 3. 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」をご参照ください。なお、ヤフーは同年7月1日付で当該通知に従い追徴税額を納付しました。

(注) 3. BBモバイル㈱と、ソフトバンクモバイル㈱(以下、「ソフトバンクモバイル」)をはじめとするBBモバイル㈱の完全子会社は、BBモバイル㈱を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

(j) 少数株主利益

主にヤフーにおける利益の計上により、少数株主利益を 12,800 百万円計上しました。

(k) 四半期純利益

(f) から (j) の結果、四半期純利益は 19,438 百万円となり、前年同期と比較して 7,945 百万円 (29.0%) 減少しました。

なお、当社グループでは、キャッシュ・フロー経営を強化し、純有利子負債^(注4)を平成21年3月期末時点の1,939,520 百万円から3年間(平成24年3月期末まで)で半減させ、6年間(平成27年3月期末まで)でゼロにすることを目標に掲げています。その達成のために、前期から3年間(平成22年3月期～平成24年3月期)の累計でフリー・キャッシュ・フロー^(注5)を1兆円以上創出することを目標としています。なお、当第1四半期においては、主に移動体通信事業が好調に推移した結果、フリー・キャッシュ・フローを57,768 百万円創出しました。当第1四半期末における純有利子負債は1,498,895 百万円となりました。

(注) 4. 純有利子負債：有利子負債－手元流動性。

有利子負債：短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除きます。
 ボードフォン日本法人の買収に伴う事業証券化(Whole Business Securitization)スキームにおいて発行された社債(銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBS ファンディング㈱)のうち、当社が前期に取得した額面27,000 百万円を除きます。

手元流動性：現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券。

5. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー。

② セグメントの業績概況

当第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しています(以下、前年同期に適用された会計基準等を「旧基準」、当第1四半期から適用される会計基準等を「新基準」といいます)。

なお、当第1四半期の売上高および営業利益については、前年同期において新基準が適用されていたと仮定して算出した数値との増減比較を行っています。

※ 主要な事業データは、7～8ページ「参考1 主要事業データ」に掲載しています。

(a) 移動体通信事業

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期		平成23年3月期 第1四半期	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)		
売上高	407,304	407,285	441,078	33,793	8.3%
営業利益	60,260	60,235	102,657	42,422	70.4%

- ・当第1四半期の純増契約数は69万6,600件。
- ・当第1四半期のARPU^(注6)は4,290円となり、前年同期から260円増加。データARPUは2,250円となり、前年同期から370円増加。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して33,793百万円(8.3%)増加の441,078百万円となりました。これは、携帯電話契約数とARPUが増加した結果、通信料収入が増加したことによるものです。また、前年同期は2G携帯電話サービスの終了に向けて3G携帯電話サービスへの機種変更が進みましたが、2G携帯電話サービスが平成22年3月に終了したことなどにより、当第1四半期は機種変更数が減少し、販売手数料が減少しました。この結果、営業利益は、売上高の増加に加え、主に販売手数料の減少などにより、前年同期と比較して42,422百万円(70.4%)増加の102,657百万円となりました。

(注) 6. 10円未満を四捨五入して開示しています。

<携帯電話の契約数>

当第1四半期の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は、69万6,600件^(注7)となりました。この純増は主に、iPhone^(注8)の販売が引き続き好調だったことに加え、PhotoVisionの販売も好調に推移したことによるものです。この結果、当第1四半期末の累計契約数は2,257万3,200件^(注7)となり、累計契約数のシェアは、前年同期末から0.6ポイント上昇の19.9%^(注9)となりました。

(注) 7. 純増契約数および累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

なお、当第1四半期における通信モジュールの純増契約数は16万9,800件で、当第1四半期末の累計契約数は70万7,300件でした。

8. iPhoneはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき利用されています。

9. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

<ARPU>

当第1四半期のARPUは、前年同期から260円増加の4,290円となりました。基本使用料+音声ARPUは、事業者間接続料金の改定やPhotoVisionなどの通話機能のない端末の増加などにより、前年同期から120円減少の2,030円となりました。一方でデータARPUは、前年同期から370円増加の2,250円となりました。これは主に、データ通信の利用が多いiPhoneの契約者数が増加したことに加え、データ通信の利用が少ない2G携帯電話サービスが終了したこと、iPhone以外の携帯電話端末の契約者についても、データ通信の利用が引き続き増加したことによるものです。

<解約率および買替率>

当第1四半期の解約率^(注10)は1.02%となり、前年同期から0.03ポイント低下しました。これは主に、割賦販売方式での携帯電話端末の代金支払いが完了した顧客が増加し、その顧客の一部で解約が発生した一方で、2G携帯電話サービスの終了を理由とする解約率の増加要因がなくなったことによるものです。

当第1四半期の買替率^(注10)は1.18%となり、前年同期から0.55ポイント低下しました。これは主に、平成22年3月の2G携帯電話サービスの終了により機種変更数が減少したことによるものです。

(注) 10. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

<新規顧客獲得手数料平均単価>

当第1四半期の新規顧客獲得手数料平均単価^(注11)は37,200円となり、前年同期から12,900円減少しました。これは主に、前年同期の新規顧客獲得手数料平均単価は、法人営業施策によって一時的に増加していたことによるものです。また、PhotoVisionなど新規顧客獲得手数料単価の比較的低い端末の販売構成比の上昇も、新規顧客獲得手数料平均単価の減少に寄与しました。

(注) 11. 1新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期		平成23年3月期 第1四半期	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)		
売上高	53,806	53,431	49,323	△4,108	△7.7%
営業利益	13,903	13,779	11,696	△2,083	△15.1%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は前年同期と比較して4,108百万円(7.7%)減少の49,323百万円となりました。これは主に、ADSLサービスの課金回線数^(注12)の減少による売上げの減収傾向が続いたことによるものです。営業利益は前年同期と比較して2,083百万円(15.1%)減少の11,696百万円となりました。売上高の減少に加え、「Yahoo! BB 光 with フレッツ^(注13)」の顧客獲得に伴い、販売関連費用が増加したためです。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の当第1四半期末における累計契約数は40万5,000件となり、ADSLサービスの接続回線数^(注14)と合わせた合計利用者数は、401万4,000件となりました。

(注) 12. キャンペーン等の販促施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。

13. インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株) (以下「NTT 東日本」) と西日本電信電話(株) (以下「NTT 西日本」) の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT 東日本およびNTT 西日本の商標です。
14. NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、ADSL 回線の接続工事が完了している回線数。

(c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期		平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	(参考) 増減	(参考) 増減率
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)	(d)=(c)-(b)	(d) ÷ (b)
売上高	86,758	86,758	85,876	△882	△1.0%
営業利益	3,493	3,512	6,661	3,149	89.7%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から 882 百万円 (1.0%) 減少の 85,876 百万円となりました。これは主に、「マイライン」などの中継電話サービスや国際電話サービスでの減収傾向が続いたことによるものです。一方で、営業利益は前年同期から 3,149 百万円 (89.7%) 増加の 6,661 百万円となりました。上記の通り減収傾向は続いているものの、「おとくライン」サービス用設備にかかるリース料が減少したため、大幅増益となったものです。

(d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期		平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	(参考) 増減	(参考) 増減率
	(旧基準) (a)	(新基準) (b)	(新基準) (c)	(d)=(c)-(b)	(d) ÷ (b)
売上高	65,156	65,149	68,405	3,255	5.0%
営業利益	31,717	32,113	35,572	3,459	10.8%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は前年同期から 3,255 百万円 (5.0%) 増加の 68,405 百万円となりました。ヤフーにおいて、主にリスティング広告およびディスプレイ広告の売り上げが前年同期から回復したほか、「Yahoo!ショッピング」の取扱高が伸びたことによるものです。営業利益は前年同期から 3,459 百万円 (10.8%) 増加の 35,572 百万円となりました。売上高の増加に加え、同社で事業運営の効率化など継続的にコスト削減に努め、通信費などが減少したほか減価償却費も減少し、増益に寄与しました。

(参考1 主要事業データ)

(a) 移動体通信事業

「ソフトバンク携帯電話」

	平成22年3月期					平成23年 3月期
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期

(単位：千件)

純契約増数 ^{※1}	323.3	360.7	350.3	209.4	1,243.7	696.6
(ポストペイド)	359	395	383	507	1,645	645
(プリペイド)	△36	△34	△33	△297	△401	51
シェア(%) ^{※2}	32.3	31.5	35.6	13.4	26.5	45.4
累計契約数 ^{※1}	20,956.2	21,316.9	21,667.2		21,876.6	22,573.2
(3G)	19,455	20,238	20,885		21,876.6	22,573.2
(2G)	1,501	1,079	782		-	-
シェア(%) ^{※2}	19.3	19.4	19.6		19.5	19.9

(単位：円/月)

ARPU ^{※3}	4,030	4,150	4,200	3,890	4,070	4,290
(音声+基本料)	2,150	2,160	2,150	1,750	2,050	2,030
(データ)	1,880	1,990	2,060	2,140	2,020	2,250

(単位：円)

新規顧客獲得手数 平均単価 ^{※4}	50,100	35,900	37,400	40,200	40,500	37,200
--------------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(単位：%/月)

解約率 ^{※1}	1.05	1.24	1.16	2.01	1.37	1.02
(3Gポストペイド)	0.87	1.07	0.99	1.28	1.06	0.99
買替率 ^{※1}	1.73	1.81	1.53	1.78	1.71	1.18

※1. プリペイド式携帯電話および通信モジュール契約数を含みます。

2. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

3. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。

4. 1新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

(b) ブロードバンド・インフラ事業

「Yahoo! BB ADSL」

(単位：千回線)

	平成22年3月期					平成23年 3月期
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期
接続回線数 ※5	4,158	4,040	3,908		3,769	3,609
課金回線数 ※6	3,769	3,657	3,533		3,389	3,221

(単位：円/月)

1課金回線当たり 平均顧客支払い額 ※7	4,260	4,260	4,250	4,210		4,200
-------------------------	-------	-------	-------	-------	--	-------

(単位：円/月)

解約率 ※8	2.12	1.80	1.96	2.20	2.02	2.26
--------	------	------	------	------	------	------

※5. NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。

6. キャンペーン等の販促施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。

7. 10円未満を四捨五入して開示しています。

8. 過去に入金履歴のある顧客の回線のうち、解約手続きを行った比率。

(c) 固定通信事業

「おとくライン」

(単位：千回線)

	平成22年3月期					平成23年 3月期
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期
回線数	1,631	1,652	1,657		1,669	1,668

(単位：円/月)

ARPU ※9	6,390	6,280	6,450	6,830		6,610
---------	-------	-------	-------	-------	--	-------

※9. ARPU (Average Revenue Per User)：1回線当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

(d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万)

	平成22年3月期					平成23年 3月期
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期
「Yahoo! JAPAN」						
月 総 ペ ー ジ ビ ュ ー 数 ※10	46,445	46,378	42,779	46,882		48,722
ユ ニ ー ク ブ ラ ウ ザ ー 数 ※11	229	189	197	209		224
「Yahoo!オークション」						
平 総 出 品 数 ※12	20	20	23	23		22

※10. 各四半期末の月中の、Yahoo! JAPANグループサイトへのアクセス数。

11. 各四半期末の月中に、Yahoo! JAPANのサービスにアクセスしたブラウザ数。

12. 各四半期末の月間の、総出品数の1日平均。

(参考2 設備投資および減価償却費) ※13

(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位: 百万円)

	平成22年3月期					平成23年 3月期
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期
移動体通信事業	32,408	39,148	47,921	65,291	184,770	25,987
ブロードバンド・ インフラ事業	1,588	1,590	2,095	4,068	9,343	3,319
固定通信事業	3,710	3,939	3,436	6,893	17,979	5,112
インターネット・ カルチャー事業	1,085	1,264	1,450	2,327	6,128	1,906
そ の 他	1,571	915	678	1,528	4,693	1,216
連 結	40,364	46,858	55,582	80,109	222,915	37,542

(b) 減価償却費 (のれん償却額を除く)

(単位: 百万円)

	平成22年3月期					平成23年 3月期
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期
移動体通信事業	42,732	43,377	44,656	45,569	176,337	36,636
ブロードバンド・ インフラ事業	4,373	4,366	4,095	4,188	17,023	4,234
固定通信事業	8,982	8,837	8,669	8,803	35,292	9,104
インターネット・ カルチャー事業	2,366	2,441	2,492	2,563	9,864	2,169
そ の 他	1,353	1,243	1,401	1,427	5,426	1,445
連 結	59,809	60,266	61,314	62,553	243,944	53,590

※13. 平成22年3月期の各セグメントの設備投資および減価償却費は、新基準に基づき算出しています。なお、前期のイーコマース事業の設備投資および減価償却費については、前期の「その他」に含めています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期末	平成22年3月期末	増減	増減率
資産合計	4,270,968	4,462,875	△191,907	△4.3%
負債合計	3,277,438	3,498,903	△221,464	△6.3%
純資産合計	993,529	963,971	29,557	3.1%

(a) 流動資産

流動資産は1,512,457百万円となり、前期末と比較して181,983百万円(10.7%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 現金及び預金は前期末から81,282百万円減少しました。各社における営業活動は順調であったものの、主にBBモバイル連結納税グループとヤフーで納税を行ったほか、SBMローン^(注1)など借入金の返済を進めたことが、現金及び預金の減少につながりました。
- ・ 受取手形及び売掛金は前期末から102,515百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、前期末の商戦期の売掛金を回収したほか、割賦債権の売却を行ったことによるものです。

(注) 1. ポーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、平成18年11月に事業証券化(Whole Business Securitization)の手法によりリファイナンスしたものです。

(b) 固定資産

固定資産は2,756,602百万円となり、前期末と比較して9,880百万円(0.4%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有形固定資産は前期末から5,603百万円減少しました。これは、主に通信設備の新規取得により21,900百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴い10,735百万円それぞれ増加した一方で、通信設備の減価償却などにより38,239百万円減少したことによるものです。
- ・ 無形固定資産は前期末から17,121百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどに係るのれんが、規則的な償却により15,650百万円減少したことによるものです。
- ・ 投資その他の資産は前期末から12,844百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が14,632百万円増加したことによるものです。

(c) 流動負債

流動負債は1,282,485百万円となり、前期末と比較して96,393百万円(7.0%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 未払金及び未払費用は前期末から96,199百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおける、前期末商戦期の代理店手数料の支払いと設備関連の未払金の支払いによるものです。
- ・ 1年内償還予定の社債は前期末から93,500百万円増加しました。当社の第24回無担保普通社債20,000百万円を償還した一方で、償還まで1年以内となった当社の第25回無担保普通社債53,500百万円と第27回無担保普通社債60,000百万円を、固定負債の社債から振り替えたことによるものです。
- ・ 短期借入金は前期末から47,923百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルが、割賦債権流動化により調達した借入金の返済を進めたことによるものです。
- ・ 未払法人税等は前期末から37,340百万円減少しました。これは主に、BBモバイル連結納税グループとヤフーで納税したことによるものです。

(d) 固定負債

固定負債は1,994,953百万円となり、前期末と比較して125,071百万円(5.9%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 長期借入金は前期末から65,943百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルがSBMローンを46,988百万円返済したことによるものです。
- ・ 社債は前期末から63,867百万円減少しました。これは主に、当社の第31回および第32回無担保普通社債の合計50,000百万円を発行した一方で、当社の第25回および第27回無担保普通社債の合計113,500百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。

(e) 純資産

純資産は993,529百万円となり、前期末と比較して29,557百万円(3.1%)増加しました。利益剰余金は9,189百万円増加し、当第1四半期末で52,260百万円となりました。このほか少数株主持分は、前期末から29,401百万円増加し、522,364百万円となりました。これは主に、米国会計基準を採用している在外子会社がFASB Accounting Standards Codification Topic 810 – Consolidations (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 810「連結」、旧 FASB 基準書第 167 号「FASB 解釈指針第 46 号(R)の改訂」)を適用した結果、SB Asia Infrastructure Fund L.P. を持分法適用関連会社から連結子会社に変更したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

なお、当第1四半期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から 82,189 百万円減少して、605,492 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	132,087	132,998	911
投資活動による キャッシュ・フロー	△75,511	△75,230	281
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	56,576	57,768	1,192
財務活動による キャッシュ・フロー	△31,337	△140,735	△109,397

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、132,998 百万円のプラスとなりました（前年同期は 132,087 百万円のプラス）。

税金等調整前四半期純利益を 118,164 百万円計上し、非資金項目として減価償却費を 53,590 百万円、のれん償却額を 15,650 百万円それぞれプラスに計上しました。売上債権は、ソフトバンクモバイルにおいて、前期末の商戦期の売掛金を回収したほか、割賦債権の売却を行ったことなどにより 106,163 百万円の減少となりました。

このほか、法人税等の支払額は 98,558 百万円となり、前年同期から 79,166 百万円増加しました。これは主に、BBモバイル連結納税グループとヤフーにおける納税額が増加したことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,230 百万円のマイナスとなりました（前年同期は 75,511 百万円のマイナス）。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を 58,689 百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出は 20,315 百万円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は 57,768 百万円のプラス（前年同期は 56,576 百万円のプラス）となり、前年同期から 1,192 百万円の増加となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、140,735 百万円のマイナスとなりました（前年同期は 31,337 百万円のマイナス）。

社債の発行による収入として 49,787 百万円計上したほか、長期借入れによる収入を 20,000 百万円計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を 120,184 百万円計上したほか、リース債務の返済による支出を 49,115 百万円、社債の償還による支出を 20,404 百万円それぞれ計上しました。

(参考 主な財務活動の状況)

当第1四半期における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第31回無担保普通社債	発行日：平成22年6月2日 償還日：平成25年5月31日 発行総額：25,000百万円 利率：年1.17% 資金使途：平成23年6月末までに償還期日の到来する社債の償還資金に充当予定
		第32回無担保普通社債	発行日：平成22年6月2日 償還日：平成27年6月2日 発行総額：25,000百万円 利率：年1.67% 資金使途：平成23年6月末までに償還期日の到来する社債の償還資金に充当予定
社債の償還	ソフトバンク(株)	第24回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	償還日：平成22年4月26日 償還額：20,000百万円
債権流動化 (借入金として計上)	ソフトバンク モバイル(株)	携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額10,000百万円を調達	調達日：平成22年6月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンク モバイル(株)	55,657百万円の返済	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金を増減 (債権流動化による調達を除く)	ソフトバンク モバイル(株)	46,988百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ヤフー(株)	10,000百万円の減少	

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの平成23年3月期の連結営業利益は、500,000百万円となる見通しです。

なお、環境の変化が早いインターネット業界および通信業界に主な事業基盤を置く当社グループは、当該変化に対応するため、今後も柔軟に新たな販売施策等を導入する可能性があることから、連結売上高の見通しの公表は困難な状況にあります。

連結経常利益および連結当期純利益は、当社が多数保有している投資有価証券や、ファンドを通じた投資が市場環境の影響を受けやすく、持分法による投資損益および投資有価証券評価損益などの予測が難しいため、その見通しの公表は困難な状況にあります。

また、このように業績予想の難しい環境下にあることに加え、当社グループは通期の業績を重視して経営を行っているため、当社は第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

(4) 企業集団の状況

平成22年6月30日現在、当社グループの各セグメントを構成する連結子会社数、持分法適用会社数および各セグメントの主な事業の内容は、次の通りです。

セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名	
報告セグメント	移動体通信事業	3	1	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
	ブロードバンド・インフラ事業	3	—	高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) ^(注))
	固定通信事業	2	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) ^(注))
	インターネット・カルチャー事業	12	10	インターネット上の広告事業、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) ^(注))
その他	93	67	パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など	
合計	113社	78社		

(注) ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

[上場子会社]

平成22年6月30日現在、国内の証券市場に上場している当社の連結子会社は、次の5社です。

会社名	上場市場
ヤフー(株)	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京証券取引所市場第一部
(株)ベクター	大阪証券取引所ヘラクレス
アイティメディア(株)	東京証券取引所マザーズ
(株)カービュー	東京証券取引所マザーズ

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は7,469百万円減少しています。

1. 資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、主に本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターの一部について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から2～33年間、割引率は0.1～2.3%を採用しています。

2. 四半期連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当第1四半期連結会計期間末においては資産除去債務を計上していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,770	690,053
受取手形及び売掛金	714,034	816,550
有価証券	3,569	4,342
商品及び製品	39,208	37,030
繰延税金資産	63,721	74,290
その他	117,320	106,733
貸倒引当金	△34,168	△34,559
流動資産合計	1,512,457	1,694,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,438	68,182
通信機械設備(純額)	696,450	706,283
通信線路設備(純額)	72,748	72,983
土地	22,385	22,401
建設仮勘定	27,694	34,634
その他(純額)	50,381	46,218
有形固定資産合計	945,099	950,703
無形固定資産		
のれん	885,118	900,768
ソフトウェア	222,242	208,915
その他	27,903	42,702
無形固定資産合計	1,135,264	1,152,386
投資その他の資産		
投資有価証券	384,660	370,027
繰延税金資産	141,019	152,654
その他	173,576	164,950
貸倒引当金	△23,017	△24,238
投資その他の資産合計	676,238	663,394
固定資産合計	2,756,602	2,766,483
繰延資産	1,908	1,951
資産合計	4,270,968	4,462,875

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,726	158,942
短期借入金	390,037	437,960
1年内償還予定の社債	147,900	54,400
未払金及び未払費用	355,209	451,408
未払法人税等	63,143	100,483
リース債務	113,118	109,768
その他	66,350	65,914
流動負債合計	1,282,485	1,378,878
固定負債		
社債	384,656	448,523
長期借入金	1,215,642	1,281,586
繰延税金負債	30,781	30,482
退職給付引当金	15,519	15,557
ポイント引当金	46,843	47,215
リース債務	202,964	224,484
その他	98,546	72,175
固定負債合計	1,994,953	2,120,024
負債合計	3,277,438	3,498,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,771	188,750
資本剰余金	213,088	213,068
利益剰余金	52,260	43,071
自己株式	△228	△225
株主資本合計	453,892	444,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,469	43,864
繰延ヘッジ損益	20,062	14,528
為替換算調整勘定	△36,791	△32,525
評価・換算差額等合計	16,740	25,866
新株予約権	531	476
少数株主持分	522,364	492,963
純資産合計	993,529	963,971
負債純資産合計	4,270,968	4,462,875

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	666,334	700,840
売上原価	317,606	307,180
売上総利益	348,727	393,659
販売費及び一般管理費	240,437	237,055
営業利益	108,290	156,603
営業外収益		
受取利息	118	529
為替差益	383	—
持分法による投資利益	—	216
その他	1,718	2,476
営業外収益合計	2,220	3,222
営業外費用		
支払利息	27,490	27,789
為替差損	—	152
持分法による投資損失	632	—
その他	3,591	5,039
営業外費用合計	31,713	32,981
経常利益	78,797	126,844
特別利益		
持分変動利益	789	520
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	866	52
その他	752	353
特別利益合計	2,408	926
特別損失		
投資有価証券評価損	924	1,431
減損損失	797	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,099
その他	290	1,075
特別損失合計	2,012	9,606
税金等調整前四半期純利益	79,193	118,164
法人税、住民税及び事業税	19,856	34,101
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	—	26,450
法人税等調整額	21,189	25,373
法人税等合計	41,046	85,925
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,238
少数株主利益	10,763	12,800
四半期純利益	27,383	19,438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,193	118,164
減価償却費	59,809	53,590
のれん償却額	15,323	15,650
減損損失	797	—
持分法による投資損益(△は益)	632	△216
持分変動損益(△は益)	△767	△518
投資有価証券評価損益(△は益)	924	1,431
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益(△は益)	△866	△52
為替差損益(△は益)	△461	162
受取利息及び受取配当金	△278	△672
支払利息	27,490	27,789
売上債権の増減額(△は増加)	50,306	106,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,643	△14,087
その他	△42,868	△51,314
小計	177,592	256,090
利息及び配当金の受取額	343	652
利息の支払額	△26,455	△25,185
法人税等の支払額	△19,392	△98,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,087	132,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△76,616	△58,689
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,132	△20,315
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,819	2,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△40	—
その他	1,457	1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,511	△75,230

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,129	△9,662
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	80,247	20,000
長期借入金の返済による支出	△123,537	△120,184
社債の発行による収入	59,202	49,787
社債の償還による支出	△2,647	△20,404
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,105	41
少数株主からの払込みによる収入	367	222
配当金の支払額	△1,957	△4,303
少数株主への配当金の支払額	△4,444	△9,886
新規取得設備のリース化による収入	2,763	5,350
リース債務の返済による支出	△21,856	△49,115
その他	△450	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,337	△140,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	△1,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,883	△84,043
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	1,919
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△807	△64
現金及び現金同等物の期首残高	457,644	687,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	481,846	605,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

〔(注) 15ページ 2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 に記載したものを除く。〕

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結範囲の変更

<新規> 7 社

主な会社

・SB Asia Infrastructure Fund L.P. およびその連結子会社6社

<除外> 3 社

② 変更後の連結子会社の数

113 社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

① 持分法適用の範囲の変更

<新規> 16 社

主な会社

・SB Asia Infrastructure Fund L.P. が持分法を適用している関連会社12社

<除外> 2 社

主な会社

・SB Asia Infrastructure Fund L.P.

② 変更後の持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 6 社

持分法適用関連会社 72 社

(会計処理の原則・手続の変更)

当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 810 - Consolidations (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック810「連結」、旧 FASB基準書第167号「FASB解釈指針第46号(R)の改訂」)を適用しています。

これにより、SB Asia Infrastructure Fund L.P. を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 1,077,022百万円</p> <p>2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務</p> <p>ソフトバンクモバイル㈱が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出し社債の消滅を認識しています。</p> <p>当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。</p> <p>これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、平成21年3月期に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しています。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて㈱みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">銘 柄</th> <th style="text-align: right;">譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	譲渡金額	第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円	第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000	第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000	合計	75,000	<p>1. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">減価償却累計額 1,048,584百万円</p> <p>2. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務</p> <p>ソフトバンクモバイル㈱が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出し社債の消滅を認識しています。</p> <p>当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。</p> <p>これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。</p> <p>当連結会計年度末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しています。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて㈱みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">銘 柄</th> <th style="text-align: right;">譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	譲渡金額	第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円	第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000	第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000	合計	75,000
銘 柄	譲渡金額																				
第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円																				
第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000																				
第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000																				
合計	75,000																				
銘 柄	譲渡金額																				
第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円																				
第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000																				
第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000																				
合計	75,000																				

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																								
<p>3. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等</p> <p>(1) 担保提供資産および対応債務</p> <p>① 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">224,840百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">255,878</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,957</td></tr> <tr><td>通信機械設備</td><td style="text-align: right;">188,332</td></tr> <tr><td>通信線路設備</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,635</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">64,976</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">15,157</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">771,861</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,035,860</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,038,182</td></tr> </table> <p>(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金939,714百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびB Bモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するB Bモバイル(株)の株式が担保に供されています。</p> <p>② 投資先の借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>(2) 債権流動化による借入金</p> <p>① ソフトバンクモバイル(株)による割賦債権流動化 ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「短期借入金」(当第1四半期連結会計期間末147,276百万円)および「長期借入金」(当第1四半期連結会計期間末26,879百万円)に計上しています。 当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当第1四半期連結会計期間末174,156百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。</p>	現金及び預金	224,840百万円	受取手形及び売掛金	255,878	建物及び構築物	11,957	通信機械設備	188,332	通信線路設備	83	土地	10,635	投資有価証券	64,976	投資その他の資産(その他)	15,157	合計	771,861	支払手形及び買掛金	1,119百万円	短期借入金	1,202	長期借入金	1,035,860	合計	1,038,182	投資有価証券	2,000百万円	<p>3. 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等</p> <p>(1) 担保提供資産および対応債務</p> <p>① 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">213,098百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">273,231</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,133</td></tr> <tr><td>通信機械設備</td><td style="text-align: right;">182,945</td></tr> <tr><td>通信線路設備</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,633</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81,701</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">17,225</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">791,054</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,674百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,086,707</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,090,310</td></tr> </table> <p>(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金986,702百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびB Bモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するB Bモバイル(株)の株式が担保に供されています。</p> <p>② 投資先の借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>(2) 債権流動化による借入金</p> <p>① ソフトバンクモバイル(株)による割賦債権流動化 ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「短期借入金」(当連結会計年度末175,359百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度末44,454百万円)に計上しています。 当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当連結会計年度末219,813百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。</p>	現金及び預金	213,098百万円	受取手形及び売掛金	273,231	建物及び構築物	12,133	通信機械設備	182,945	通信線路設備	86	土地	10,633	投資有価証券	81,701	投資その他の資産(その他)	17,225	合計	791,054	支払手形及び買掛金	1,674百万円	短期借入金	1,928	長期借入金	1,086,707	合計	1,090,310	投資有価証券	2,000百万円
現金及び預金	224,840百万円																																																								
受取手形及び売掛金	255,878																																																								
建物及び構築物	11,957																																																								
通信機械設備	188,332																																																								
通信線路設備	83																																																								
土地	10,635																																																								
投資有価証券	64,976																																																								
投資その他の資産(その他)	15,157																																																								
合計	771,861																																																								
支払手形及び買掛金	1,119百万円																																																								
短期借入金	1,202																																																								
長期借入金	1,035,860																																																								
合計	1,038,182																																																								
投資有価証券	2,000百万円																																																								
現金及び預金	213,098百万円																																																								
受取手形及び売掛金	273,231																																																								
建物及び構築物	12,133																																																								
通信機械設備	182,945																																																								
通信線路設備	86																																																								
土地	10,633																																																								
投資有価証券	81,701																																																								
投資その他の資産(その他)	17,225																																																								
合計	791,054																																																								
支払手形及び買掛金	1,674百万円																																																								
短期借入金	1,928																																																								
長期借入金	1,086,707																																																								
合計	1,090,310																																																								
投資有価証券	2,000百万円																																																								

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																												
<p>② ソフトバンク B B(株)によるADSL料債権流動化</p> <p>ソフトバンク B B(株)は信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当第1四半期連結会計期間末8,032百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。</p> <p>調達した資金については、「短期借入金」(当第1四半期連結会計期間末6,660百万円)および「長期借入金」(当第1四半期連結会計期間末1,372百万円)に計上しています。</p> <p>(注) ソフトバンク B B(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(平成24年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。</p> <p>(3) 株式等貸借取引契約による借入金</p> <p>子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000百万円</td> </tr> </table> <p>(4) その他</p> <p>当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>通信機械設備</td> <td style="text-align: right;">18,989</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">7,498</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,539</td> </tr> </table> <p>未払金残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,352百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">26,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,113</td> </tr> </table>	短期借入金	114,000百万円	建物及び構築物	57百万円	通信機械設備	18,989	建設仮勘定	2,161	ソフトウエア	7,498	無形固定資産(その他)	463	投資その他の資産(その他)	368	合計	29,539	未払金及び未払費用	5,352百万円	固定負債(その他)	26,760	合計	32,113	<p>② ソフトバンク B B(株)によるADSL料債権流動化</p> <p>ソフトバンク B B(株)は信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当連結会計年度末10,504百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。</p> <p>調達した資金については、「短期借入金」(当連結会計年度末6,660百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度末3,844百万円)に計上しています。</p> <p>(注) ソフトバンク B B(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(平成24年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。</p> <p>(3) 株式等貸借取引契約による借入金</p> <p>子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000百万円</td> </tr> </table> <p>(4) その他</p> <p>当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>通信機械設備</td> <td style="text-align: right;">16,710</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,292</td> </tr> </table> <p>未払金残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">20,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,889</td> </tr> </table>	短期借入金	114,000百万円	建物及び構築物	35百万円	通信機械設備	16,710	建設仮勘定	1,538	ソフトウエア	4,755	無形固定資産(その他)	12	投資その他の資産(その他)	240	合計	23,292	未払金及び未払費用	4,148百万円	固定負債(その他)	20,741	合計	24,889
短期借入金	114,000百万円																																												
建物及び構築物	57百万円																																												
通信機械設備	18,989																																												
建設仮勘定	2,161																																												
ソフトウエア	7,498																																												
無形固定資産(その他)	463																																												
投資その他の資産(その他)	368																																												
合計	29,539																																												
未払金及び未払費用	5,352百万円																																												
固定負債(その他)	26,760																																												
合計	32,113																																												
短期借入金	114,000百万円																																												
建物及び構築物	35百万円																																												
通信機械設備	16,710																																												
建設仮勘定	1,538																																												
ソフトウエア	4,755																																												
無形固定資産(その他)	12																																												
投資その他の資産(その他)	240																																												
合計	23,292																																												
未払金及び未払費用	4,148百万円																																												
固定負債(その他)	20,741																																												
合計	24,889																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">119,364百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> </tr> </table> <p>2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益</p> <p>米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">△473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>インターネット・カルチャー事業において、ヤフー(株)の個別財務諸表上、子会社を吸収合併した際に計上した営業権について、当初の事業計画から想定した収益が見込めないと評価し、帳簿価額の全額の797百万円を減損損失として計上しています。</p>	販売手数料及び販売促進費	119,364百万円	貸倒引当金繰入額	3,608	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	1,340百万円	投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△473	合計	866	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">114,135百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,755</td> </tr> </table> <p>2. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益</p> <p>米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">△127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額</p> <p>ヤフー(株) (以下、ヤフー) は、東京国税局より平成22年 6 月30日に更正通知書および加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、ヤフーが平成21年 2 月に当社からソフトバンク IDC ソリューションズ(株) (以下、IDC) 株式を取得し、同年 3 月に同社を吸収合併した際にIDCの繰越欠損金をヤフーに引き継いで使用した税務処理が、ヤフーの法人税の負担を不当に減少させるものであるとして更正されたものです。</p> <p>更正に伴い課された追徴税額26,450百万円について、当第 1 四半期連結累計期間において「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」に計上し、平成22年 7 月 1 日付で納付しています。</p> <p>なお、ヤフーは、この処分について国税不服審判所に対する審査請求を行うと共に、状況に応じて別途訴訟を提起して、同社の主張の正当性を徹底的に論証していく予定です。</p>	販売手数料及び販売促進費	114,135百万円	貸倒引当金繰入額	3,755	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	179百万円	投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△127	合計	52
販売手数料及び販売促進費	119,364百万円																				
貸倒引当金繰入額	3,608																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	1,340百万円																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△473																				
合計	866																				
販売手数料及び販売促進費	114,135百万円																				
貸倒引当金繰入額	3,755																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	179百万円																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△127																				
合計	52																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">482,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">4,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式および償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,846</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	482,799百万円	「有価証券」勘定	4,057	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,383	株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△3,626	現金及び現金同等物	481,846	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">608,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">3,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式および償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,492</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	608,770百万円	「有価証券」勘定	3,569	預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,641	株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△3,205	現金及び現金同等物	605,492
「現金及び預金」勘定	482,799百万円																				
「有価証券」勘定	4,057																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,383																				
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△3,626																				
現金及び現金同等物	481,846																				
「現金及び預金」勘定	608,770百万円																				
「有価証券」勘定	3,569																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,641																				
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△3,205																				
現金及び現金同等物	605,492																				
<p>2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲</p> <p>「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。</p>	<p>2. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>3. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示</p> <p>ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。</p> <p>この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。</p>	<p>3. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位: 百万円)

	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,095	52,674	76,467	64,131	51,788	16,175	666,334	—	666,334
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	2,209	1,131	10,291	1,024	2,424	4,491	21,572	(21,572)	—
計	407,304	53,806	86,758	65,156	54,213	20,667	687,906	(21,572)	666,334
営業利益(△損失)	60,260	13,903	3,493	31,717	940	△880	109,435	(1,145)	108,290

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によ
っています。

2. 各セグメントの主な事業の内容:

移動体通信事業…………… 携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の
販売など

ブロードバンド・インフラ事業…… ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP
電話サービス、コンテンツの提供など

固定通信事業…………… 固定通信サービスの提供など

インターネット・カルチャー事業… インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など

イーコマース事業…………… パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウ
エアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電
子商取引事業など

その他の事業…………… テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外
ファンド事業、その他

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	その他の 地域	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	664,275	259	1,799	666,334	—	666,334
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	95	—	—	95	(95)	—
計	664,370	259	1,799	666,429	(95)	666,334
営業利益(△損失)	110,222	△315	△178	109,729	(1,438)	108,290

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法…………… 地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域… 北米: 米国、カナダ

その他の地域: 欧州、韓国、中国、シンガポール他

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

4. セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、Yahoo!オークション・Yahoo!ショッピングなど各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	438,520	48,552	73,199	67,142	627,414	73,425	700,840	—	700,840
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,558	770	12,677	1,262	17,268	8,457	25,726	△25,726	—
計	441,078	49,323	85,876	68,405	644,683	81,882	726,566	△25,726	700,840
セグメント利益	102,657	11,696	6,661	35,572	156,587	2,562	159,150	△2,546	156,603

(注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,546百万円には、セグメント間取引消去537百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,084百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(リース取引)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に移動体通信事業における機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に固定通信事業における機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これに係る注記は次の通りです。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(当第1四半期連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	
・通信機械設備および通信線路設備				
取得価額相当額	141,063	百万円	141,093	百万円
減価償却累計額相当額	72,133		67,776	
減損損失累計額相当額	33,232		33,232	
期末残高相当額	35,698		40,084	
・建物及び構築物				
取得価額相当額	46,729	百万円	46,730	百万円
減価償却累計額相当額	12,493		11,909	
減損損失累計額相当額	—		—	
期末残高相当額	34,236		34,820	
・有形固定資産(その他)				
取得価額相当額	15,879	百万円	16,113	百万円
減価償却累計額相当額	10,635		10,223	
減損損失累計額相当額	1,242		1,242	
期末残高相当額	4,002		4,647	
・無形固定資産				
取得価額相当額	9,045	百万円	9,070	百万円
減価償却累計額相当額	7,060		6,669	
減損損失累計額相当額	290		290	
期末残高相当額	1,695		2,110	
・合計				
取得価額相当額	212,718	百万円	213,007	百万円
減価償却累計額相当額	102,321		96,579	
減損損失累計額相当額	34,765		34,765	
期末残高相当額	75,631		81,662	

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」(当第1四半期連結会計期間末 624百万円、前連結会計年度末 670百万円)および投資その他の資産の「その他」(当第1四半期連結会計期間末 25,971百万円、前連結会計年度末 25,157百万円)に、それぞれ計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当第1四半期連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1年以内	24,840 百万円	26,191 百万円
1年超	73,251	79,431
合計	98,091	105,623
リース資産減損勘定の残高	8,987 百万円	10,776 百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	(前第1四半期連結累計期間)	(当第1四半期連結累計期間)
支払リース料	9,584 百万円	7,802 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2,171	1,788
減価償却費相当額	6,137	5,032
支払利息相当額	2,348	1,980

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。
- ・利息相当額の算定方法 : リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	1,499	1,344	△155
合計	1,499	1,344	△155

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
①株式	101,095	30,351	70,743
②債券	28,957	26,673	2,283
③その他	3,408	3,064	344
合計	133,460	60,089	73,371

(注) ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、「3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス: 投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、連結貸借対照表計上額は次の通りです。

連結貸借対照表計上額 15,316百万円

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	999	849	△150
合計	999	849	△150

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
①株式	91,473	31,163	60,310
②債券	29,555	27,086	2,468
③その他	3,047	3,103	△55
合計	124,077	61,353	62,723

(注) ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、「3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

3. 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、ASC946に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、四半期連結貸借対照表計上額は次の通りです。

四半期連結貸借対照表計上額 14,620百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	434.83円	1株当たり純資産額	434.74円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.33円	1株当たり四半期純利益金額	17.96円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	24.45円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	17.39円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	27,383	19,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益金額(百万円)	27,383	19,438
期中平均株式数(千株)	1,081,005	1,082,335
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	233	219
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(240)	(240)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△7)	(△21)
普通株式増加数(千株)	48,582	48,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変更があったものの概要	—	—